

調査研究

4 基礎自治体における行政評価の効果的・効率的な実施に関する調査研究

行政評価は成果を見える化し、事業の改善や住民へのアカウンタビリティ（説明責任）を確保する上で重要なものであるため、実施により高い効果が出ることを期待されています。また、計画策定の努力義務等を課す法律が増える中、自治体の人的資源には限りがあるため、効率的に行うことも重要となっています。

一方で、行政評価を行っている多くの自治体では、評価そのものの実効性の乏しさや評価業務の負担感の大きさからくる、いわゆる「評価疲れ」に陥っている可能性があります。

本調査研究では、行政評価の実施目的に沿った効率的な行政評価を行うことを前提としつつ、評価疲れの解消につながる実施方法や小規模自治体における行政評価等、自治体が行政評価に対して抱える課題の解消につながる提案を行うことを目指します。

毎年度調査

当調査会では、上記の単年度調査研究に加え、39市町村における行財政運営の参考となるように、各種統計資料を毎年度作成しています。

2022年度についても、以下のデータ集を作成し、上記の単年度調査研究と同様に配布・公開する予定です。

多摩地域ごみ実態調査

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成します。

多摩地域データブック

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」「産業」「都市基盤」など主要な統計データ集を作成します。

税・財政参考資料

39市町村における、財政力指数・公債費比率・経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成します。

調査研究結果発表シンポジウムの実施報告

「ひきこもり支援の必要性 ～多様な生き方を地域で支援する～」

【2021年10月19日 府中市市民活動センタープラッツ バルトホール】

当調査会では毎年度、市町村の自治に関する調査研究を行っています。今回、昨年度の調査研究の結果を踏まえ、「ひきこもり支援の必要性 ～多様な生き方を地域で支援する～」と題して開催しました。本稿では、当日の様相について報告します。

1. 基調講演

はじめに、文京学院大学人間学部教授である中島修氏による基調講演が行われました。ひきこもり状態にある方の実態、ひきこもり状態にある方への自治体職員の認識のあり方等、当シンポジウムの内容に係る基本的な考え方を解説していただきました。



▲中島 修氏

2. 調査研究結果発表

続いて、当調査会が2020年度に実施した調査研究結果について、当調査会の齋藤研究員から発表を行いました。ここでは、多摩・島しょ地域自治体・支援団体アンケートの結果に触れながら、多摩・島しょ地域自治体が取り組むべき方策について提言を行いました。



▲齋藤研究員



▲パネルディスカッション 全体の様子